

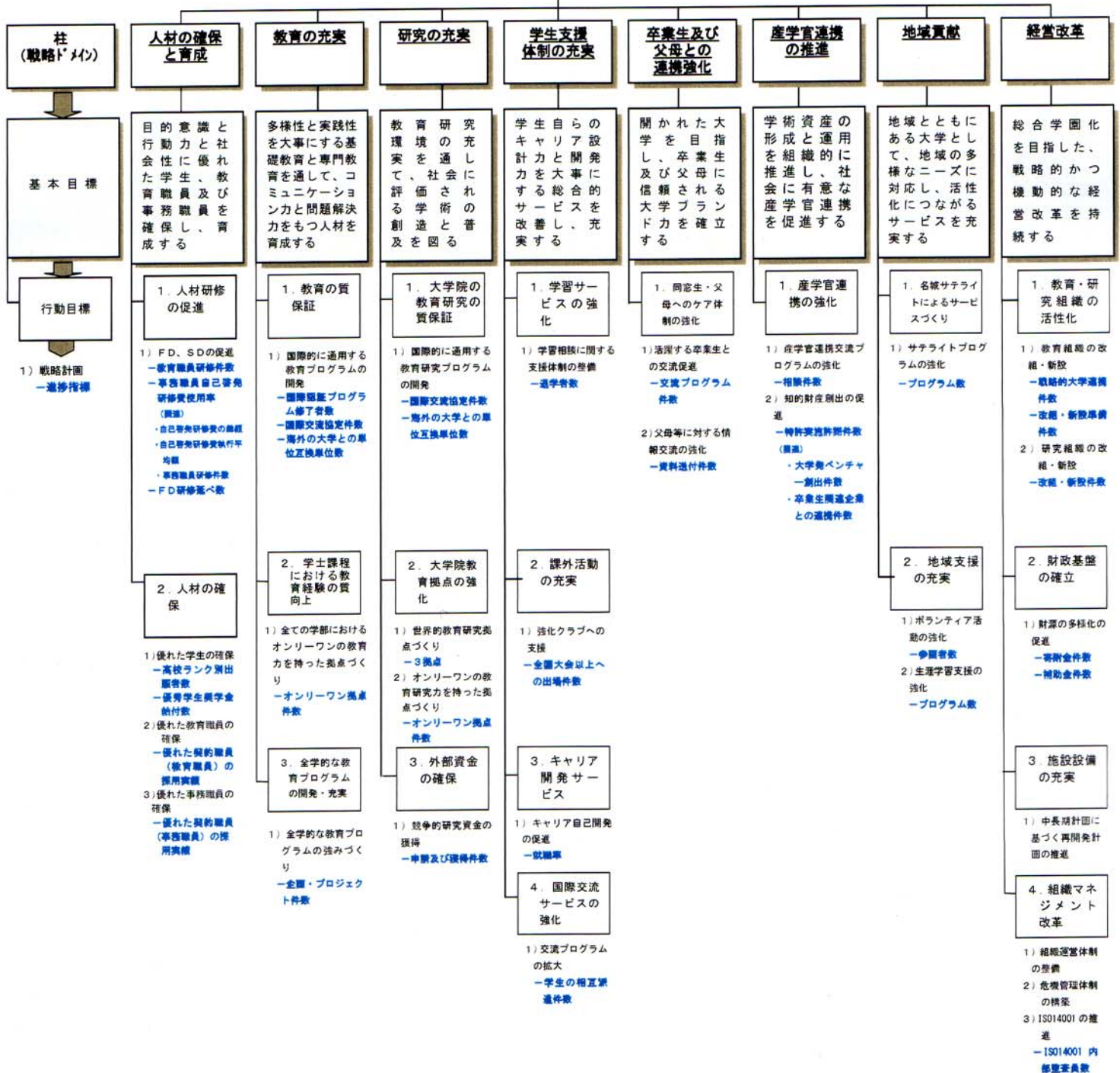
資料目次

- 【資料 1】 MS - 15 (2010 年度) 戦略プラン
- 【資料 2】 人間学部と人間学研究科の関連図
- 【資料 3】 人間学研究科設置に関する社会からの期待
- 【資料 4】 名城大学人間学部在学生アンケート
- 【資料 5】 名城大学大学院 (修士課程) の過去 5 年間の入学状況等
- 【資料 6】 奨学制度の充実
- 【資料 7】 教育課程イメージ図
- 【資料 8】 名城大学大学・学校づくり研究科大学・学校づくり専攻 開講科目 (指定科目)
- 【資料 9】 人間学研究科修士課程 専任教員組織
- 【資料 10】 学校法人名城大学職員規則 (抜粋)
- 【資料 11】 研究指導スケジュール
- 【資料 12】 学外語学研修受入れ承諾書 (写)
- 【資料 13】 人間学研究科時間割表
- 【資料 14】 履修モデル
- 【資料 15】 人間学研究科使用施設
- 【資料 16】 名城大学自己点検・評価委員会の取り組み
- 【資料 17】 自己点検・評価実施に関する概念図
- 【資料 18】 「組織評価項目」及び「専任教員の教育研究等の活動状況調査項目」

2005-2015
MS-15 (2010年度) 戦略プラン

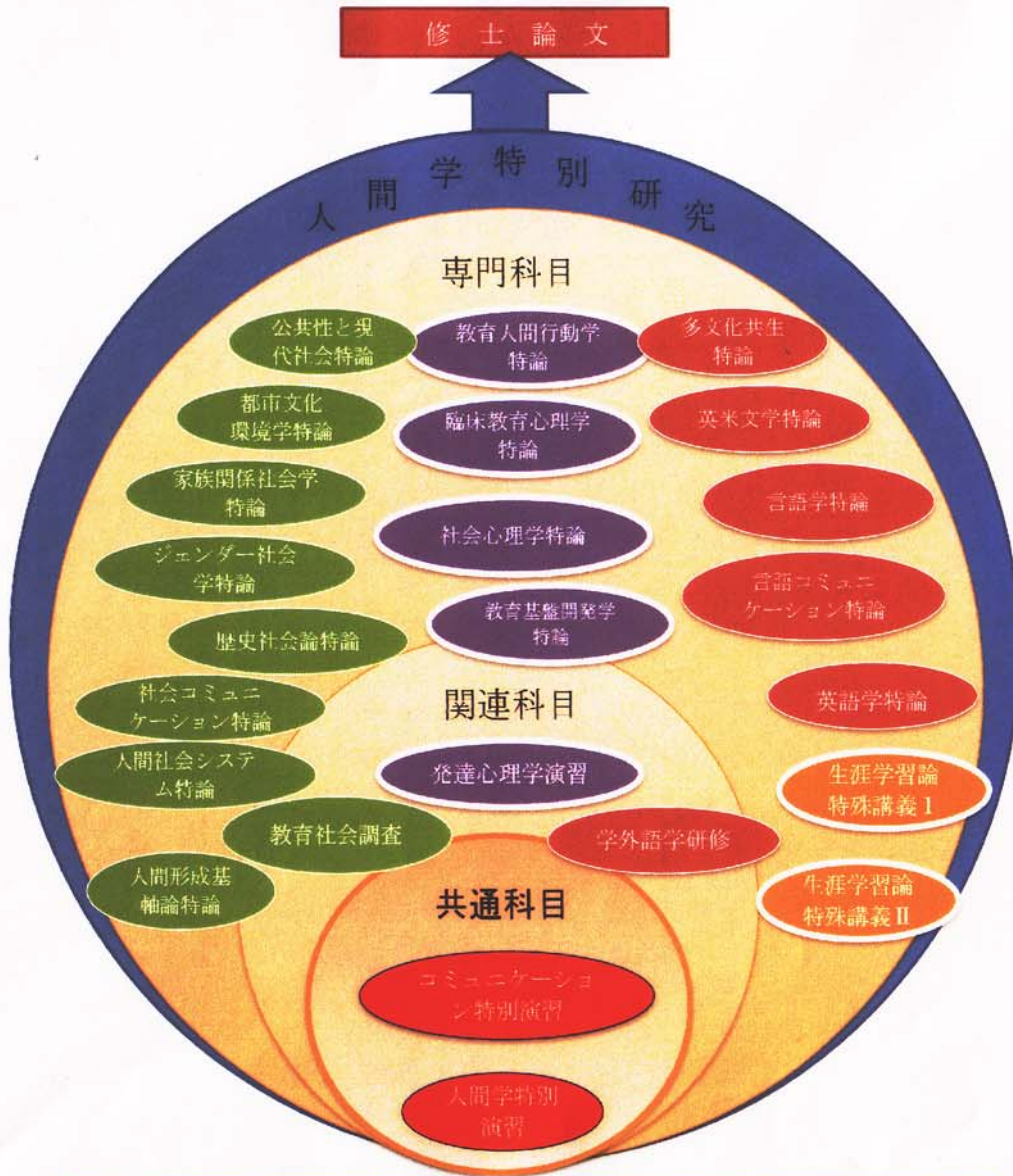
「名城育ちの達人を社会に送り出す」

〔2015年をマイルストーンとした長期ビジョン〕
「総合化」、「高度化」、「国際化」により、広く社会に開かれた日本屈指の文理融合型総合大学を実現する
〔2010年をマイルストーンとした中期ビジョン〕
社会から評価される大学づくりを目指して、「教育力」「研究力」「就職力」「社会力」「資源力」の向上に努める



教育課程イメージ図

資料 7

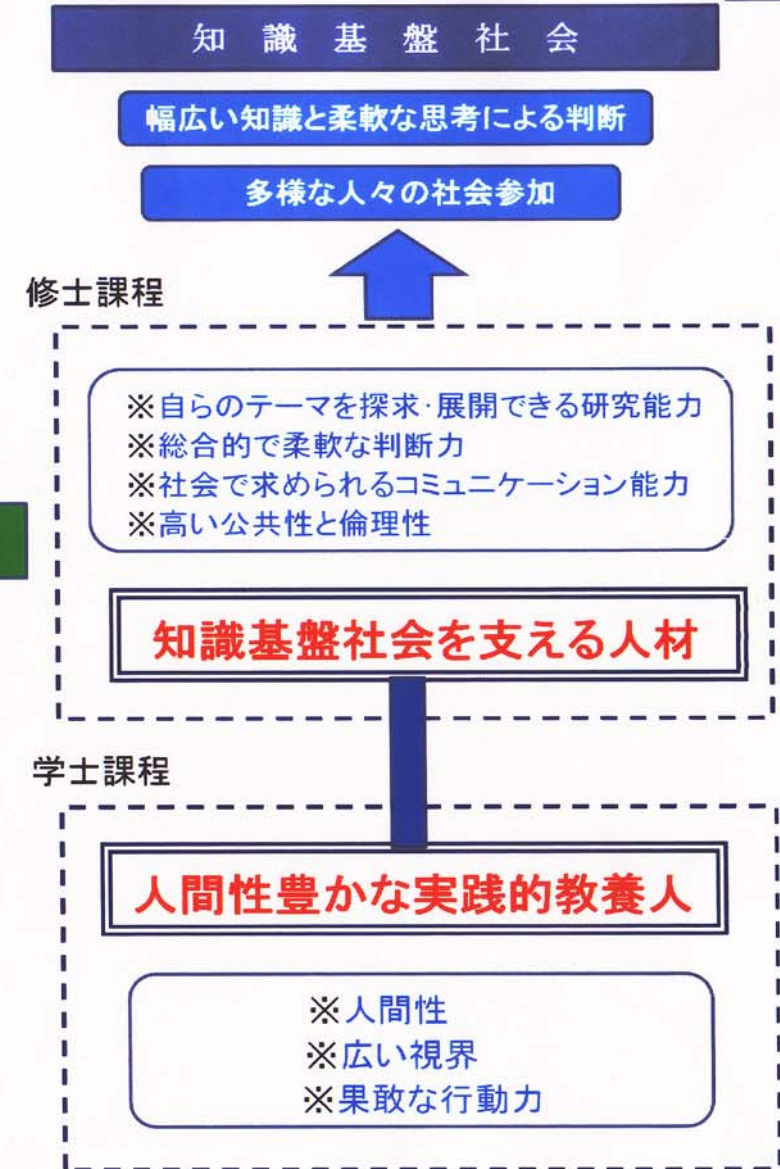


【アドミッションポリシー】

1. 人間について広い視野と探究の基本技能を身につけている。
2. 人間の心、人と人との交流、教育についての基本知識と更なる探究への意欲を持っている。
3. 国内外の社会情勢や異文化、多様な価値観に関する基本知識とこれを深めようとする意欲を高く持っている。

人間学部と人間学研究科の関連図

資料 2



人間学研究科設置に関する社会からの期待

人間学研究科設置に関する社会からの期待

	企業・施設名
1	株式会社JTB中部 教育旅行名古屋支店
2	名鉄観光サービス株式会社 名古屋東支店
3	丸善株式会社 名古屋支店
4	株式会社トラベルクラフト
5	ウェスティンナゴヤキャッスル
6	教育産業株式会社
7	デュプロ販売株式会社
8	ニッキ通商株式会社
9	株式会社メイドー
10	愛知県厚生農業共同組合連合会 安城更正病院
11	凸版印刷株式会社 中部事業部
12	株式会社 名古屋観光ホテル

名城大学人間学部在学学生アンケート
調査対象:名城大学人間学部在学学生 調査日:平成22年3月27日

資料 4

	2年生		3年生		4年生		全体	
	人数	割合%	人数	割合%	人数	割合%	人数	割合%
性別								
男	70	37%	53	36%	45	34%	168	36%
女	121	63%	95	64%	88	66%	304	64%
計	191	100%	148	100%	133	100%	472	100%
在学生の回答率	251	76%	244	61%	263	51%	758	62%

3.大学院での教育に対して興味・関心はありますか

区分	2年生		3年生		4年生		全体	
	人数	割合%	人数	割合%	人数	割合%	人数	割合%
大いに興味・関心がある	12	6%	9	6%	6	5%	27	6%
興味・関心がある	42	22%	42	28%	25	19%	109	23%
どちらともいえない	57	30%	40	27%	22	17%	119	25%
全くない	80	42%	56	38%	78	59%	214	45%
その他	0	0%	1	1%	2	2%	3	1%
計	191	100%	148	100%	133	100%	472	100%

4.大学院への進学について、どのように考えていますか

区分	2年生		3年生		4年生		全体	
	人数	割合%	人数	割合%	人数	割合%	人数	割合%
進学したい	5	3%	2	1%	3	2%	10	2%
条件が整えば進学したい	13	7%	19	13%	6	5%	38	8%
将来・必要性を感じた場合に考えたい	58	31%	36	24%	21	16%	115	25%
進学は考えていない	113	60%	89	60%	96	73%	298	64%
その他	0	0%	2	1%	6	5%	8	2%
計	189	100%	148	100%	132	100%	469	100%

5.大学院へ進学する理由は何ですか

区分	2年生		3年生		4年生		全体	
	人数	割合%	人数	割合%	人数	割合%	人数	割合%
より専門的な知識を修得したいから	42	34%	45	35%	24	33%	111	34%
大学までの教育・研究では不十分と感じるから	3	2%	7	6%	3	4%	13	4%
資格・学位・学歴を取得するため	31	25%	20	16%	6	8%	57	18%
専門の幅を広げ、キャリアアップを図りたいから	13	10%	14	11%	4	5%	31	10%
大学院で研究したいテーマがあるから	1	1%	6	5%	0	0%	7	2%
将来、研究職に就きたいから	11	9%	4	3%	6	8%	21	6%
教養、資質を高めて自己啓発を図りたいから	4	3%	6	5%	5	7%	15	5%
様々な人と交流して、価値観や発想をリフレッシュしたい	2	2%	4	3%	0	0%	6	2%
その他	18	14%	21	17%	25	34%	64	20%
計	125	100%	127	100%	73	100%	325	100%

6.大学院に進学する際、何を重視しますか

区分	2年生		3年生		4年生		全体	
	人数	割合%	人数	割合%	人数	割合%	人数	割合%
教育内容	54	34%	60	44%	50	52%	164	42%
学費	40	25%	28	21%	18	19%	86	22%
奨学金制度	6	4%	5	4%	3	3%	14	4%
資格取得	41	26%	29	21%	13	14%	83	21%
教員組織	0	0%	1	1%	2	2%	3	1%
利便性	5	3%	2	1%	2	2%	9	2%
その他	12	8%	11	8%	8	8%	31	8%
計	158	100%	136	100%	96	100%	390	100%

7.名城大学大学院人間学研究科の教育に興味・関心はありますか

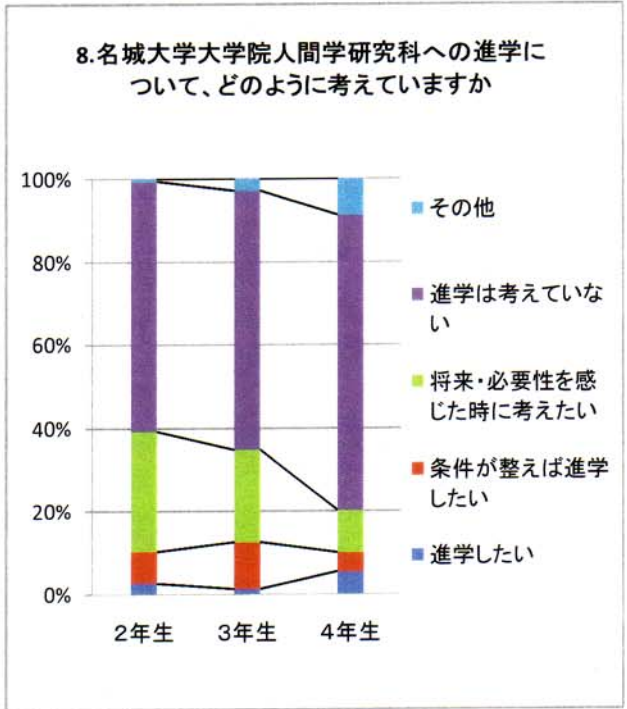
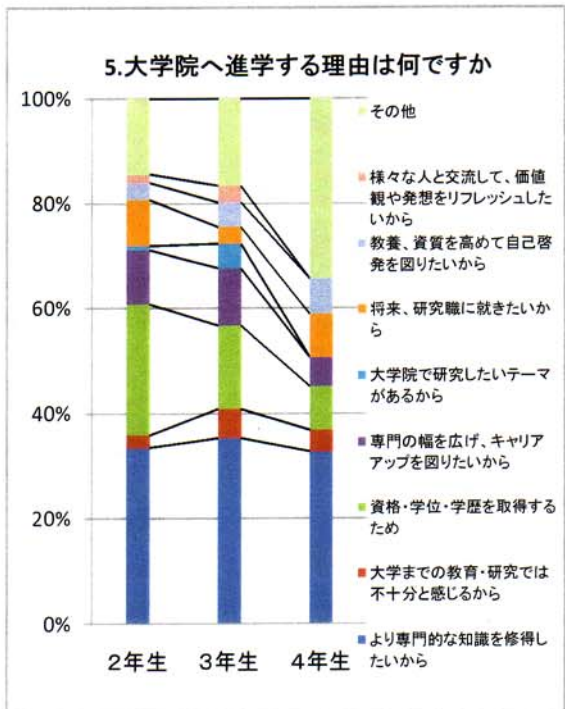
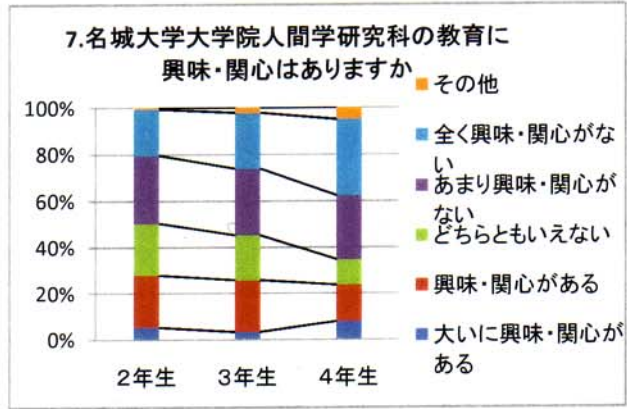
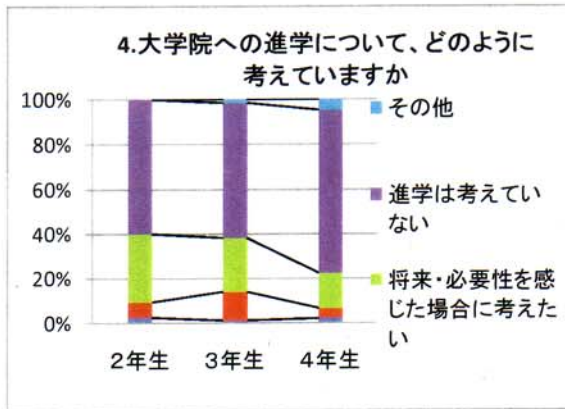
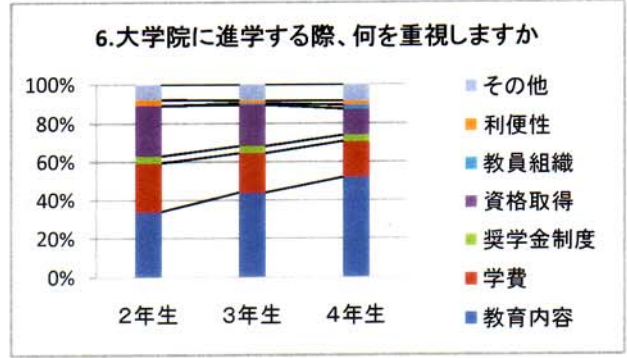
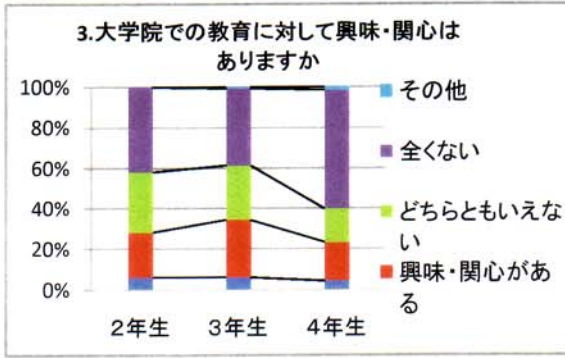
区分	2年生		3年生		4年生		全体	
	人数	割合%	人数	割合%	人数	割合%	人数	割合%
大いに興味・関心がある	10	5%	5	3%	10	8%	25	6%
興味・関心がある	41	23%	32	22%	20	16%	93	21%
どちらともいえない	41	23%	28	20%	14	11%	83	18%
あまり興味・関心がない	53	29%	41	29%	35	28%	129	29%
全く興味・関心がない	36	20%	34	24%	41	33%	111	25%
その他	1	1%	3	2%	6	5%	10	2%
計	182	100%	143	100%	126	100%	451	100%

8.名城大学大学院人間学研究科への進学について、どのように考えていますか

区分	2年生		3年生		4年生		全体	
	人数	割合%	人数	割合%	人数	割合%	人数	割合%
進学したい	5	3%	2	1%	7	5%	14	3%
条件が整えば進学したい	14	8%	16	11%	6	5%	36	8%
将来・必要性を感じた時に考えたい	53	29%	32	22%	13	10%	98	22%
進学は考えていない	110	60%	89	62%	91	71%	290	64%
その他	1	1%	4	3%	11	9%	16	4%
計	183	100%	143	100%	128	100%	454	100%

名城大学人間学部在学学生アンケート

調査対象:名城大学人間学部在学学生 調査日:平成22年3月27日



(1) 年度別入学状況一覧

研究科	専攻	平成18年度				平成19年度				平成20年度			
		入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
法学研究科	法律学専攻	15	22	17	13	15	24	18	15	15	24	18	16
経営学研究科	経営学専攻	30	51	31	29	30	39	28	25	30	40	26	25
経済学研究科	経済学専攻	10	18	13	13	10	9	5	5	10	14	11	10
理工学研究科	数学専攻	8	10	9	8	8	12	12	11	8	5	5	5
	情報科学専攻	30	39	34	34	30	38	36	32	-	-	-	-
	情報工学専攻	-	-	-	-	-	-	-	-	30	51	44	41
	電気電子工学専攻	20	30	21	16	20	22	17	15	20	15	12	11
	材料機能工学専攻	30	68	55	53	30	44	38	36	30	28	25	21
	機械システム工学専攻	20	37	34	31	20	33	32	28	20	40	35	34
	交通科学専攻	16	31	31	26	16	18	16	13	16	19	19	17
	建設システム工学専攻	20	21	19	18	20	17	14	14	20	16	16	14
	環境創造学専攻	10	6	6	4	10	8	8	8	10	2	2	1
	建築学専攻	16	16	13	11	16	11	11	11	16	21	21	16
農学研究科	農学専攻	20	24	21	19	20	35	29	24	20	35	32	26
薬学研究科	臨床薬学専攻	20	41	37	33	20	32	32	30	20	35	34	30
	生命薬学専攻	20	10	7	7	20	5	4	4	20	6	6	6
都市情報学研究科	都市情報学専攻	8	9	9	8	8	9	9	7	8	8	8	8
総合学術研究科	総合学術専攻	8	12	11	10	8	12	12	11	8	8	8	7
大学・学校づくり研究科	大学・学校づくり専攻	10	11	10	10	10	6	6	6	10	6	6	6
合	計	311	456	378	343	311	374	327	295	311	373	328	294

研究科	専攻	平成21年度				平成22年度				合計			
		入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
法学研究科	法律学専攻	15	20	13	12	15	19	13	12	-	109	79	68
経営学研究科	経営学専攻	30	44	28	24	30	53	30	24	-	227	143	127
経済学研究科	経済学専攻	10	17	14	12	10	13	8	7	-	71	51	47
理工学研究科	数学専攻	8	13	13	10	8	12	9	8	-	52	48	42
	情報科学専攻	-	-	-	-	-	-	-	-	-	77	70	107
	情報工学専攻	30	47	37	36	30	57	42	40	-	155	123	87
	電気電子工学専攻	20	27	18	16	20	56	36	35	-	150	104	93
	材料機能工学専攻	30	43	39	39	30	58	52	48	-	241	209	197
	機械システム工学専攻	20	38	33	32	20	54	45	44	-	202	179	169
	交通科学専攻	16	26	24	23	16	26	25	24	-	120	115	103
	建設システム工学専攻	20	10	7	7	20	20	15	15	-	84	71	68
	環境創造学専攻	10	7	7	5	10	8	7	6	-	31	30	24
	建築学専攻	16	16	16	14	16	25	25	20	-	89	86	72
農学研究科	農学専攻	20	36	34	27	20	47	40	34	-	177	156	130
薬学研究科	臨床薬学専攻	20	45	41	39	-	-	-	-	-	153	144	132
	生命薬学専攻	20	12	12	10	-	-	-	-	-	33	29	27
都市情報学研究科	都市情報学専攻	8	12	10	10	8	19	11	10	-	57	47	43
総合学術研究科	総合学術専攻	8	5	5	5	8	3	3	2	-	40	39	35
大学・学校づくり研究科	大学・学校づくり専攻	10	6	6	5	10	8	8	8	-	37	36	35
合	計	311	424	357	326	271	478	369	337	-	2,105	1,759	1,595

奨学制度の充実

現在の大学院奨学金制度

学業優秀奨学生

・ 学業優秀 C 奨学生

対象者・・・大学院生で、学業成績及び人物優秀者

人 数・・・90名

給付額・・・年額一律30万円

修学援助奨学生

・ 修学援助 B 奨学生

対象者・・・学部生、大学院生で主たる家計支持者の死亡、疾病等、又は、火災、風水害等の被害により家計が急変し、修学の意思があるにもかかわらず経済的に著しく困難となった者。家計基準及び成績基準は別に定める。

人 数・・・該当者（人数の規定なし）

給付額・・・年額一律30万円

・ 利子補給奨学生

対象者・・・経済的な理由により本学と提携する銀行の教育ローンを利用した者。

人 数・・・当該者

給付額・・・当該年度までの学費を限度とする借入額の支払利子に、教育ローン利用者の年収に応じた給付額（50%又は100%）を乗じた額

特別奨学生

・ 大学院奨学生

対象者・・・各研究科の基準を満たした者。

人 数・・・各研究科の基準による

給付額・・・各研究科の基準による

・ 本学卒業生等補助奨学生

対象者・・・本学卒業で他の学部、研究科へ入学する者。

本学に籍を置いた者で退学ののち、再度入学する者。

人 数・・・該当者（人数の規定なし）

給付額・・・入学金の額

・ 校友会奨学生

対象者・・・人物優秀者で学業成績又は体育技能優秀者

人 数・・・校友会が指定

給付額・・・校友会が決定

資料 8

名城大学大学・学校づくり研究科大学・学校づくり専攻 開講科目（指定科目）

科目名	単位数
学修サービス論	3
生涯学習論特殊講義	1
生涯学習論特殊講義	1

人間学研究科 修士課程 専任教員組織

氏 名			生年月日	就任時満年齢 (H23.4.1)	完成年度 (H25.3.31)
1	教授	(研究科長予定者) 伊藤 康児			
2	教授	伊藤 俊一			
3	教授	一ノ谷清美			
4	教授	岡戸 浩子			
5	教授	神谷 俊次			
6	教授	天童 睦子			
7	教授	船田 秀佳			
8	教授	水尾 衣里			
9	教授	宮嶋 秀光			
10	教授	村田 泰美			
11	准教授	安藤喜代美			
12	准教授	塩崎 万里			
13	准教授	西村 善矢			

以 上

学校法人名城大学職員規則（抜粋）

昭和40年6月1日
規則

第1章 総則

（目的）

第1条 この規則は、学校法人名城大学の職員について適用すべき各般の根本基準を確立することにより、その業務の円滑な運営を保障し、もって事業の健全な発展に資することを目的とする。

（定義）

第2条 この規則において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 法人 学校法人名城大学をいう。
- (2) 大学 法人の設置する名城大学をいう。
- (3) 高等学校 法人の設置する名城大学附属高等学校をいう。
- (4) 学長 名城大学学長をいう。
- (5) 学校長 名城大学附属高等学校校長をいう。
- (6) 学長等 名城大学学長及び名城大学附属高等学校校長をいう。
- (7) 職員 専任の教育職員（名城大学の教授、助教授、講師、助手及び教務技術員並びに名城大学附属高等学校の学校長、教諭、司書教諭、養護教諭、特任教諭、講師及び助手をいう。）、事務職員及び技術職員をいう。
- (8) 大学教員 名城大学の教育職員をいう。
- (9) 高等学校教員 名城大学附属高等学校の教育職員をいう。
- (10) 事務職員等 事務職員及び技術職員をいう。

（管理監督者の定義）

第2条の2 管理監督者とは、事務職員等を指揮監督する次の者をいう。

- (1) 経営本部長
- (2) センター長等、事務部長
- (3) 課長、室長、事務長

管理監督者については、第32条及び第34条の規定は適用するが、その管理を本人が自主的に行うものとする。

（適用範囲）

第2条の3 この規則は、法人の職員に適用する。

（略）

（定年）

第20条 職員が、次の各号のいずれかに該当する場合には、これを定年とし、定年に達した日の属する学年度末をもって退職するものとする。

- (1) 大学教員及び教務技術員は、満65歳。ただし、65歳以降の任用については別に定める。
- (2) 高等学校教員は、満65歳
- (3) 事務職員等は、満65歳。ただし、技術職員（農場技能員）は、満62歳

前項の各号のいずれかに定める定年年齢によらない任用をすることができる。なお、この任用の場合は、別に定めるものとする。

（略）

附 則

この規則は、平成7年4月2日から施行する。

平成7年4月1日に在職する大学教員等（教務技術員は除く。）の定年は、第20条第1号イの規定にかかわらず、なお従前の例（満72歳）による。

都市情報学部の設置認可時に文部省が認めた教育職員で、平成7年4月2日以降に採用した場合の定年は、第20条第1号イの規定にかかわらず、なお従前の例(満72歳)による。教務技術員に移行した者(昭和59年3月31日以前の在職者に限る。)の定年は、第20条第1号ロの規定にかかわらず、満72歳とする。

(略)

附 則

この規則は、平成17年4月2日から施行する。

平成17年4月1日に在職する大学教員(教務技術員を除く。以下同じ。)の定年は、第20条第1号の規定にかかわらず、なお従前の例(平成7年4月1日に在職する大学教員は満72歳、都市情報学部の設置認可時に文部省が認めた教育職員で、平成7年4月2日以降に採用した大学教員は満72歳、平成7年4月2日から平成17年4月1日までに採用した大学教員は満68歳又は当該学部教授会等で特に必要と認めた者で大学協議会等の議を経て満70歳を定年とした者は当該年齢)による。

研究指導スケジュール

資料 11

	月	学 生	指導教員	研究科委員会
1 年 次	4	入学 研究分野及び研究指導教員希望		研究テーマ・指導教員決定
			履修指導	
		研究計画書作成	研究計画書作成指導	
	5	研究テーマのセミナー発表と討論 研究遂行	研究課題決定 研究指導	研究課題報告 論文指導委員会の構成
8	研究進捗状況のセミナー発表と討論		論文指導報告書	論文指導委員会
	研究進捗状況のセミナー発表と討論			
	倫理審査申請			倫理委員会審査
2 年 次	4	中間発表		中間発表会開催
	5	研究経過報告書作成	研究経過報告書作成指導	
		研究進捗状況のセミナー発表と討論		
	9	修士論文作成	論文作成指導	
	11		論文指導報告書	論文指導委員会 審査委員会(主査・副査)の構成
	1	修士論文提出		主査・副査論文審査
	2	研究発表		公開発表会開催
		最終試験		最終試験(口頭試問)
				修士論文審査報告書
		最終論文提出		合否判定
3	修了(学位授与)		修了認定(学位授与)	

学外語学研修受け入れ校

	研修受け入れ先大学名	国名
1	クイーンズランド工科大学 Queensland University of Technology	オーストラリア

人間学研究科時間割(修士1年)

時間	時間	月曜日		火曜日		水曜日		木曜日		金曜日	
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
1	9:10 ~ 10:40			人間学特別演習	発達心理学演習			人間学特別研究	人間学特別研究		
2	10:50 ~ 12:20	教育基盤開発学特論	臨床教育心理学特論	言語コミュニケーション特論	言語学特論	人間形成基軸論特論	都市文化環境学特論				教育人間行動学特論
3	13:10 ~ 14:40	人間社会システム特論	ジェンダー社会学特論	社会心理学特論	歴史社会論特論			社会コミュニケーション特論	公共性と現代社会特論	家族関係社会学特論	多文化共生特論
4	14:50 ~ 16:20	英米文学特論				英語学特論					
5	16:30 ~ 18:00										

夏期集中講義:学外語学研修

集中講義(後期):コミュニケーション特別演習

集中講義(前期):教育社会調査

他研究科(大学:学校づくり研究科)履修科目

1)学修サービス論(3単位)(前期:6時限=18:30~20:45)

2)生涯学習論特殊講義(1単位)(前期:6時限=18:30~20:00)*隔年開講

3)生涯学習論特殊講義(1単位)(前期:6時限=18:30~20:00)*隔年開講

履修モデル

教育・文化に係わる分野で活躍しようとする人

履修科目	履修年次				主な学習目標
	1年次		2年次		
	前期	後期	前期	後期	
人間学特別演習	→				直面している現代社会の具体的な問題を取り上げ、各分野からのアプローチを試みると同時にそれぞれの関連性を理解し、問題解決の可能性を探究する。
コミュニケーション特別演習		→			実体験を通してコミュニケーション能力、実践力の向上を図り、並行して心理、教育・社会、国際・コミュニケーションの三分野共通で応用できる、人を対象とする研究方法を習得する。
教育基盤開発学特論	→				教育と学習の基盤となる人間の認知機能の発達を認知心理学の立場から考察する。
人間形成基軸論特論	→				現代の教育上の諸課題を教育哲学の立場から検討する。
ジェンダー社会学特論		→			フェミニズム理論、ジェンダー概念の理解を深め、文化伝達とジェンダーにかかわる現代的課題を社会学の立場から検討する。
家族関係社会学特論			→		多様化する現代の家族の諸問題を国際比較と交え、社会学の立場から考察する。
人間社会システム特論	→				社会学理論を基盤とし、社会の仕組みを理解する。
公共性と現代社会特論		→			公共性概念の歴史的理論的展開を把握し、わが国における公共性の意味転換、公共政策、地域的公共性の主体について、具体的事例に即し論議する。
歴史社会論特論		→			日本および西欧の歴史を探究し、日本社会の特色を歴史的に考察する。
多文化共生特論		→			海外諸国と日本における多文化政策および言語政策・言語教育政策の現状分析を通して問題点を把握し、異文化を背景に持つ人々との共生への実践的な手法を検討する。
教育社会調査	→				フィールドにおいて実地見学、聞き取り調査、アンケート調査を行い、人間のあり方を探究する。
生涯学習論特殊講義	→				日本の学校教育や継続教育の特徴、政府が提唱する生涯学習政策のいくつかの特徴と問題点、改善に向けた課題について考える。
生涯学習論特殊講義			→		生涯学習の理念、意義、課題について自らの課題意識にひきつけながら理解を深めていく。
人間学特別研究	→				修士論文作成のための指導を行う。

履修科目		履修年次・単位数			
		1年		2年	
		前期	後期	前期	後期
共通科目	人間学特別演習 コミュニケーション特別演習				
専門科目	教育基盤開発学特論 人間形成基軸論特論 ジェンダー社会学特論 人間社会システム特論 公共性と現代社会特論 歴史社会論特論 多文化共生特論	2 2 2	2		
関連科目	教育社会調査	2			
他研究科履修	生涯学習論特殊講義 生涯学習論特殊講義	1		1	
研究指導科目	人間学特別研究				
履修科目合計		11	10	1	
修了後の主な進路					
教育・文化に係わる分野					

履修モデル

人事・メンタルヘルスに係わる分野で活躍しようとする人

履修科目	履修年次				主な学習目標
	1年次		2年次		
	前期	後期	前期	後期	
人間学特別演習	→				直面している現代社会の具体的な問題を取り上げ、各分野からのアプローチを試みると同時にそれぞれの関連性を理解し、問題解決の可能性を探索する。
コミュニケーション特別演習		→			実体験を通してコミュニケーション能力、実践力の向上を図り、並行して心理、教育・社会、国際・コミュニケーションの三分野共通で応用できる、人を対象とする研究方法を習得する。
教育基盤開発学特論	→				教育と学習の基盤となる人間の認知機能の発達を認知心理学の立場から考察する。
臨床教育心理学特論		→			児童・生徒の心の問題を把握し、臨床心理学の諸課題を探究する。
教育人間行動学特論		→			教育心理学の立場から家庭および社会における教育学習の過程を考察する。
社会心理学特論	→				良好な人間関係を持つために、どのような対人関係を持ち、社会の影響を受けるか、友人関係を通して考察する。
人間形成基軸論特論	→				現代の教育上の諸課題を教育哲学の立場から検討する。
家族関係社会学特論	→				家族間における人間関係の歪みが問題視される現代社会の問題を理論的に体系付け、社会調査の手法でその実態を検証する。
人間社会システム特論	→				社会学理論を基盤とし、社会の仕組みを理解する。
教育社会調査			→		フィールドにおいて実地見学、聞き取り調査、アンケート調査を行い、人間のあり方を探究する。
発達心理学演習		→			心理発達、すなわち年齢を重ねるなかでの人間心理の継時的変化に関する理論を学ぶ。
人間学特別研究	→				修士論文作成のための指導を行う。

履修科目	履修年次・単位数			
	1年		2年	
	前期	後期	前期	後期
共通科目	人間学特別演習 コミュニケーション特別演習			
専門科目	2	2 2		
関連科目		2	2	
研究指導科目	人間学特別研究			
	履修科目合計		12	8
修了後の主な進路 人事・メンタルヘルスに係わる分野				

履修モデル

国際交流に係わる分野で活躍しようとする人

履修科目	履修年次				主な学習目標
	1年次		2年次		
	前期	後期	前期	後期	
人間学特別演習	→				直面している現代社会の具体的な問題を取り上げ、各分野からのアプローチを試みると同時にそれぞれの関連性を理解し、問題解決の可能性を探究する。
コミュニケーション特別演習		→			実体験を通してコミュニケーション能力、実践力の向上を図り、並行して心理、教育・社会、国際・コミュニケーションの三分野共通で応用できる、人を対象とする研究方法を習得する。
教育基盤開発学特論	→				教育と学習の基盤となる人間の認知機能の発達を認知心理学の立場から考察する。
人間形成基軸論特論	→				現代の教育上の諸課題を教育哲学の立場から検討する。
人間社会システム特論	→				社会学理論を基盤とし、社会の仕組みを理解する。
言語コミュニケーション特論	→				日本語話者の会話スタイルを意識しながら、異文化間コミュニケーションに潜む問題点を分析する概念や手法を学ぶ。
英米文学特論			→		現代社会に生きる人間としての精神のありようを内包する表象テキストである文学作品を分析し英米文化の基盤となす思考の準拠枠についても考察する。
英語学特論	→				グローバル社会におけるコミュニケーション・ツールとしての英語を、語用論に焦点をあてた視座から考察する。
言語学特論		→			言語構造の普遍性と相対性の諸相を、文化、社会、発話行為としてのテキストとの関わりにおいて考察する。
多文化共生特論		→			海外諸国と日本における多文化政策および言語政策・言語教育政策の現状分析を通して問題点を把握し、異文化を背景に持つ人々との共生への実践的な手法を検討する。
学外語学研修		→			英語圏に滞在し、英語の高度な運用能力の修得を目指し、現地の文化と日本文化を比較考察する。
人間学特別研究	→				修士論文作成のための指導を行う。

履修科目	履修年次・単位数			
	1年		2年	
	前期	後期	前期	後期
共通科目	人間学特別演習 コミュニケーション特別演習			
専門科目	2		2	
	2			
	2			
	2			
			2	
	2			
		2		
		2		
関連科目	学外語学研修			
研究指導科目	人間学特別研究			
	履修科目合計		12	8
			2	8

修了後の主な進路

国際交流に係わる分野

人間学研究科使用施設

専用施設

校舎	区分	室番	面積 (㎡)	座席数
タワー75	院生室	1201	33.36	12
	院生室	1224	33.36	12

共用施設

校舎	区分	室番	面積 (㎡)	座席数
タワー75	自習室	802	268.38	92
	資料室	1105 (人間学部資料室)	66.40	8
	情報処理教室	702	96.08	48
		703	76.97	42
		704	81.85	40
		705	171.41	104
	共通講義棟南	演習室	509	61.96
510			63.07	30
511			42.05	20
512			42.05	20
513			42.05	20
514			63.07	30
515			63.07	30
516			63.07	30
517			66.78	30
附属図書館	図書館	地下2階～地上5階	10,824.99	1,343

名城大学自己点検・評価委員会の取り組み

【第1次自己点検・評価委員会】

平成4年度に発足した第1次自己点検・評価委員会は、まず、名城大学の現状を明らかにし、かつ、各部局等ないし本大学が抱える課題を明示することにある。との基本方針の下、現状把握をするために、委員会が掲げた点検・評価項目について、各学部の協力を得ながら各種の調査を実施し、その結果を、関連資料を含め394ページに亘る「名城大学の現状と課題（第一輯）」として、平成5年12月に発刊し、文部省を始めとする公官庁、全国公私立大学、報道関係、高等学校、企業、卒業生団体、学生代表等に広く公表しました。

【第2次自己点検・評価委員会】

平成6年度に発足した第2次自己点検・評価委員会は、本学が置かれている状況と既設学部等の整備拡充計画及び将来の名城大学の展望と課題などを総合的に考慮した結果、本学の「教育と研究」を主題として、平成7年5月1日現在に在籍する全ての専任教員を対象とした220ページに亘る「教員のプロフィール」を平成7年11月に発刊、続いて、学生からの授業評価のアンケート調査などを踏まえて分析した「自己点検評価報告書（第二輯）よりよい授業を目指して」を、平成8年3月に発刊し、本学における教育と研究の内容を、先回同様、社会に広く公表しました。

【第3次自己点検・評価委員会】

平成8年度に発足した第3次自己点検・評価委員会は、第1次自己点検・評価委員会が提示した本学の現状と課題の中から、改善の進捗状況を点検し、再度、評価してみることが必要ではないかとの観点から、「総合大学としての名城大学 1996～1997」と題した「自己点検・評価報告書（第三輯）」を、平成10年5月に発刊し、総合大学としての特性を如何に発揮すべきかを明らかにすると共に、先回同様、社会に広く公表しました。

【第4次自己点検・評価委員会】

平成10年に発足した第4次自己点検・評価委員会は、第1次から第3次までの報告書の中で議題として挙げられた問題点等の改善状況を更に点検し、再度評価することとしており、各部署等委員会で点検作業に取り組んできた結果、「大学改革の成果と今後の課題」と題した「自己点検・評価報告書（第四輯）」を、平成12年6月に発刊し、社会に広く公表しました。

【第5次自己点検・評価委員会】

平成12年に発足した第5次自己点検・評価委員会は、教育研究活動を中心に点検評価

を行うこととしました。二部構成とし、第一部は教員のプロフィール、第二部は教員の研究業績を含め、大学（学部学科・研究科）の研究活動と運営に係る現状と課題について将来の改善・改革に向けた方策を中心とした内容としております。平成13年9月及び平成14年5月に刊行し、社会に広く公表しました。

【第6次自己点検・評価委員会】

平成14年には第6次自己点検・評価委員会を発足し、委員が実際に各学部へ赴き、そこで委員会を開催することによる実地踏査を実施し、「自己点検・評価報告書（第六輯）」を、平成16年4月に教員プロフィールと併せて発刊しました。

【大学評価委員会（平成17年度～現在に至る）】

認証評価制度の導入を教育の質保証の実現を図る機会と捉え、平成17年3月に本学の自己点検・評価の基本的行動として「学部等及び各教員の教育研究を適切に評価し、その結果を次なる改善に取り込んでいながら、教育研究活動の水準の維持・向上を図る。」との全学的指針を共有し、新たな自己点検・評価システムの確立に着手しました。

そして、これまでの自己点検・評価委員会を発展的に展開させることを旨に平成17年5月に「大学評価委員会」を設置し、平成20年度に財団法人大学基準協会にて認証評価を受審することを目標に掲げ、全学的かつ体系的な自己点検・評価活動を推進しました。

約1年の時間をかけて認証評価受審に向けた準備を行い、その後、大学評価委員会の下に「大学評価プロジェクトチーム」を設置し、機動的かつ機能的な自己点検・評価活動の実質化を図りました。

その成果については、平成20年3月に「平成19（2007）年度名城大学自己点検・評価報告書」を刊行しました。この報告書に基づき、平成20年度に財団法人大学基準協会の認証評価を受審し、大学基準に適合しているとの認定を受けました。

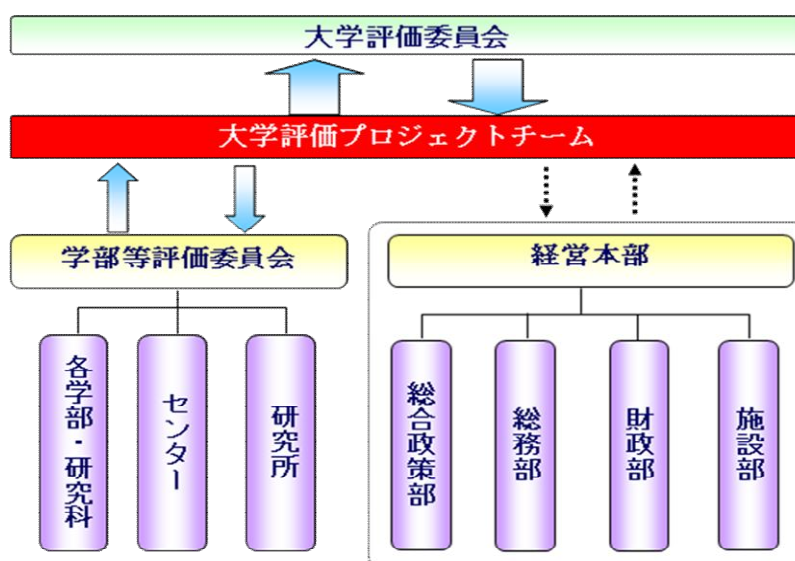
現在は、認証評価時の助言・勧告事項に対する改善進捗状況の検証活動を推進し、社会から評価される大学づくりを目指して改善活動に取り組んでいます。

刊行物・刊行時期

活動内容など

	<p>名城大学自己点検・評価報告書（第一輯） - 名城大学の現状と課題 - （平成 5 年 12 月）</p>	<p>「現状を明らかにし、かつ、各部局等ないし本 大学が抱える課題を明示する」との基本方針の 下、現状把握のために、自己点検・評価委員 会が掲げた点検・評価項目について、各学部 において各種調査を実施した。 発行部数：2,000 部</p>
	<p>名城大学自己点検・評価報告書（第二輯） - 教員のプロフィール - （平成 7 年 11 月） - よりよい授業を目指して - （平成 8 年 3 月）</p>	<p>本学が置かれている状況と既設学部等の整備 拡充計画及び将来の名城大学の展望と課題 などを総合的に考慮した結果、「教育と研究」 を主題に自己点検・評価を実施した。 発行部数：各 2,000 部</p>
	<p>名城大学自己点検・評価報告書（第三輯） 総合大学としての名城大学 - 1996～1997 - （平成 10 年 5 月）</p>	<p>第 1 次自己点検・評価委員会が提示した本 学の現状と課題改善の進捗状況を点検し、 再度、評価する必要から、総合大学とし ての特性を如何に発揮すべきかを明らか にした。 発行部数：2,000 部</p>
	<p>名城大学自己点検・評価報告書（第四輯） 大学改革の成果と今後の課題 （平成 12 年 6 月）</p>	<p>第 1 次から第 3 次までの報告書の中で課 題として挙げられた問題点等の改善状 況を更に点検し、再度評価し、各部署 等委員会等で点検作業を実施した。 発行部数：2,000 部</p>
	<p>名城大学自己点検・評価報告書（第五輯） 教員のプロフィール 2001 （平成 13 年 9 月） 研究教育活動の概要と課題 - 研究と教育の融合 - （平成 14 年 5 月）</p>	<p>教育研究活動を中心に点検評価を行い、 大学(学部・研究科)の研究活動と運 営に係る現状と課題について、将来 の改善・改革方策を検討した。 発行部数：教員プロフィール 2,500 部 研究教育活動 1,500 部</p>
	<p>名城大学自己点検・評価報告書（第六輯） 教員のプロフィール 2003（平成 16 年 3 月・ 5 月） 自己点検・評価の原点を見据えて —検証・照顧脚下—（平成 16 年 6 月）</p>	<p>自己点検・評価委員が実際に各学部 に赴き、そこで委員会を開催すること による実地踏査を実施した。 発行部数：教員プロフィール 900 部（ 追補版 850 部） 自己点検・評価の原点 1,300 部</p>
	<p>平成 19（2007）年度名城大学自己点検・ 評価報告書（平成 20 年 3 月）</p>	<p>第 1 期大学評価委員会の下で、全学 的かつ体系的に各組織の強みと特色 の明確化、各組織における工夫・ ノウハウの共有を旨に、自己点検・ 評価の実質化への第一歩として取り 組んだ。この報告書をもとに平成 20 年度に財団法人大学基準協 会の認証評価を受審し、大学基準 に適合しているとの評価を受けた。 発行部数：100 部及び WEB による 公開</p>

自己点検・評価実施に関する概念図



1. 大学評価委員会

【構成員】

委員長：学長

委員：副学長，学部長，研究科長，センター長，経営本部長

【基本任務】

組織評価・個人評価の企画・立案・実施に係る方針の策定

組織評価の前提となる計画書の検証

学部等評価委員会から提出のあった学部等評価報告書等の検証

全学的組織評価の実施

認証評価機関による評価

その他、学長が必要と認める事項

2. 学部等評価委員会

【構成員】

委員長：学部長，研究科長，センター長，経営本部長

委員：各部局の構成員

【基本任務】

学部等の目的及び計画に基づいた組織評価及び教員の活動状況調査の実施

各学部等に係る認証評価機関による評価

その他、学部等評価に必要な事項

(経営本部は学部等評価委員会に準じた活動を行う。学部等を「部署」と読み替え、のうち、教員の活動状況調査は除く。)

3. 大学評価プロジェクトチーム

【構成員】

チームリーダー：副学長

教員2名(文系1名，理系1名)，職員5名(総合政策部)

【基本任務】

点検・評価活動に係わる企画立案，学部・研究科・部署との連携・調整

「組織評価項目」及び「専任教員の教育研究等の活動状況調査項目」

【組織評価項目】((財)大学基準協会の評価項目に準じる)

- 1 大学院研究科の使命および目的・教育目標
- 2 修士課程・博士課程の教育内容・方法等
 - (1) 教育課程等
 - 1) 大学院研究科の教育課程)
 - 2) 単位互換、単位認定等)
 - 3) 社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮)
 - 4) 生涯学習への対応)
 - 5) 専門大学院のカリキュラム)
 - 6) 独立大学院等の教育課程)
 - 7) 「連携大学院」の教育課程)
 - 8) 研究指導等)
 - 9) 「連携大学院」における研究指導等)
 - (2) 教育方法等
 - 1) 教育効果の測定)
 - 2) 成績評価法)
 - 3) 教育・研究指導の改善)
 - (3) 国内外における教育・研究交流)
 - (4) 学位授与・課程修了の認定
 - 1) 学位授与)
 - 2) 課程修了の認定)
- 3 学生の受け入れ
 - 1) 学生募集方法、入学者選抜方法)
 - 2) 学内推薦制度)
 - 3) 門戸開放)
 - 4) 飛び入学)
 - 5) 社会人の受け入れ)
 - 6) 科目等履修生、研究生等)
 - 7) 外国人留学生の受け入れ)
 - 8) 定員管理)
- 4 教員組織
 - 1) 教員組織)
 - 2) 研究支援職員)
 - 3) 教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続)
 - 4) 教育・研究活動の評価)
 - 5) 大学院と他の教育研究組織・機関等との関係)
- 5 研究活動と研究環境
 - (1) 研究活動
 - 1) 研究活動)
 - 2) 研究における国際連携)
 - 3) 教育研究組織単位間の研究上の連携)
 - (2) 研究環境
 - 1) 経常的な研究条件の整備)
 - 2) 競争的な研究環境創出のための措置)
 - 3) 研究上の成果の公表、発信・受信等)
 - 4) 倫理面からの研究条件の整備)

【裏面に続く】

- 6 施設・設備等
 - (1) 施設・設備
 - 1) 施設・設備等)
 - 2) 先端的な設備・装置)
 - 3) 独立研究科の施設・設備等)
 - 4) 夜間大学院などの施設・設備等)
 - 5) 維持・管理体制)
 - (2) 情報インフラ
- 7 社会貢献
 - 1) 社会への貢献)
 - 2) 企業等との連携)
 - 3) 特許・技術移転)
 - 4) 産学連携と倫理規定等)
- 8 学生生活への配慮
 - 1) 学生への経済的支援)
 - 2) 学生の研究活動への支援)
 - 3) 生活相談等)
 - 4) 就職指導等)
- 9 管理運営
 - 1) 大学院の管理運営体制)
- 10 事務組織
- 11 自己点検・評価
 - 1) 自己点検・評価)
 - 2) 自己点検・評価に対する学外者による検証)
- 12 情報公開・説明責任
 - 1) 自己点検・評価)

【教育研究等の活動状況調査項目】

- (1) 教育活動領域
 - 1) 教育達成目標とその取組
 - 2) 教育内容面の取組
 - 3) 教育方法での取組
 - 4) 成績評価での取組
 - 5) 学習に対する支援
 - 6) 教えるために使った時間
 - 7) 大学院教育への取組
 - 8) 教育の質の向上及び改善のための取組
 - 9) その他，学部等が必要に応じ設定する項目
- (2) 研究活動領域
 - 1) 研究発表：文献等
 - 2) 研究発表：口頭，ポスター，作品等
 - 3) 研究に関する業績
 - 4) 外部資金の導入
 - 5) 学会活動
 - 6) その他，学部等が必要に応じて設定する項目
- (3) 社会貢献領域
 - 1) 生涯学習支援等への貢献
 - 2) 学外の審議会等委員の参画
 - 3) 学外の各種調査，研究会等への参画
 - 4) 国際貢献
 - 5) 産業支援
 - 6) 小中高校への教育支援
 - 7) その他，学部等が必要に応じて設定する項目
- (4) 管理・運営領域
 - 1) 部局長等の役職による貢献
 - 2) 全学的な委員会，ワーキンググループ等委員による貢献
 - 3) 所属部局等における委員による貢献
 - 4) その他，学部等が必要に応じて設定する項目